



公益財団法人

滋賀県産業支援プラザ

2025年度 業務案内

中長期的な企業人材の育成・確保へのチャレンジ

企業価値向上へむけた新たな発想や取組へのチャレンジ

持続的な成長発展へむけたさまざまな経営課題へのチャレンジ

中小企業の発展段階に応じた各種の支援を行っています

滋賀県産業支援プラザとは

滋賀県産業支援プラザは、県内産業のさらなる発展を支援するため、中小企業支援関連の4団体が統合し1999年に発足しました。

「がんばる企業を応援します!」をキャッチフレーズに、経営課題に対する相談対応や専門家派遣等の経営支援をはじめ、ビジネスマッチング(商談会)等の販路開拓支援、産学官金連携による新技術・新製品の開発支援、事業立ち上げまでをサポートする創業支援、各種セミナーなどの情報提供など、多面的な支援に取り組んでいます。

沿革

1999年4月	財団法人滋賀県産業支援プラザ設立 中核的支援機関に認定 (現在の中小企業等経営強化法に基づく)
2000年5月	都道府県等中小企業支援センターに指定 (中小企業支援法に基づく)
2011年4月	公益財団法人に移行
2013年4月	認定支援機関として国から認定 (現在の中小企業等経営強化法に基づく)

理事長ご挨拶



理事長 高橋 祥二郎

滋賀銀行代表取締役頭取を経て、現在、取締役会長。2023年10月、滋賀県産業支援プラザ理事長に就任。

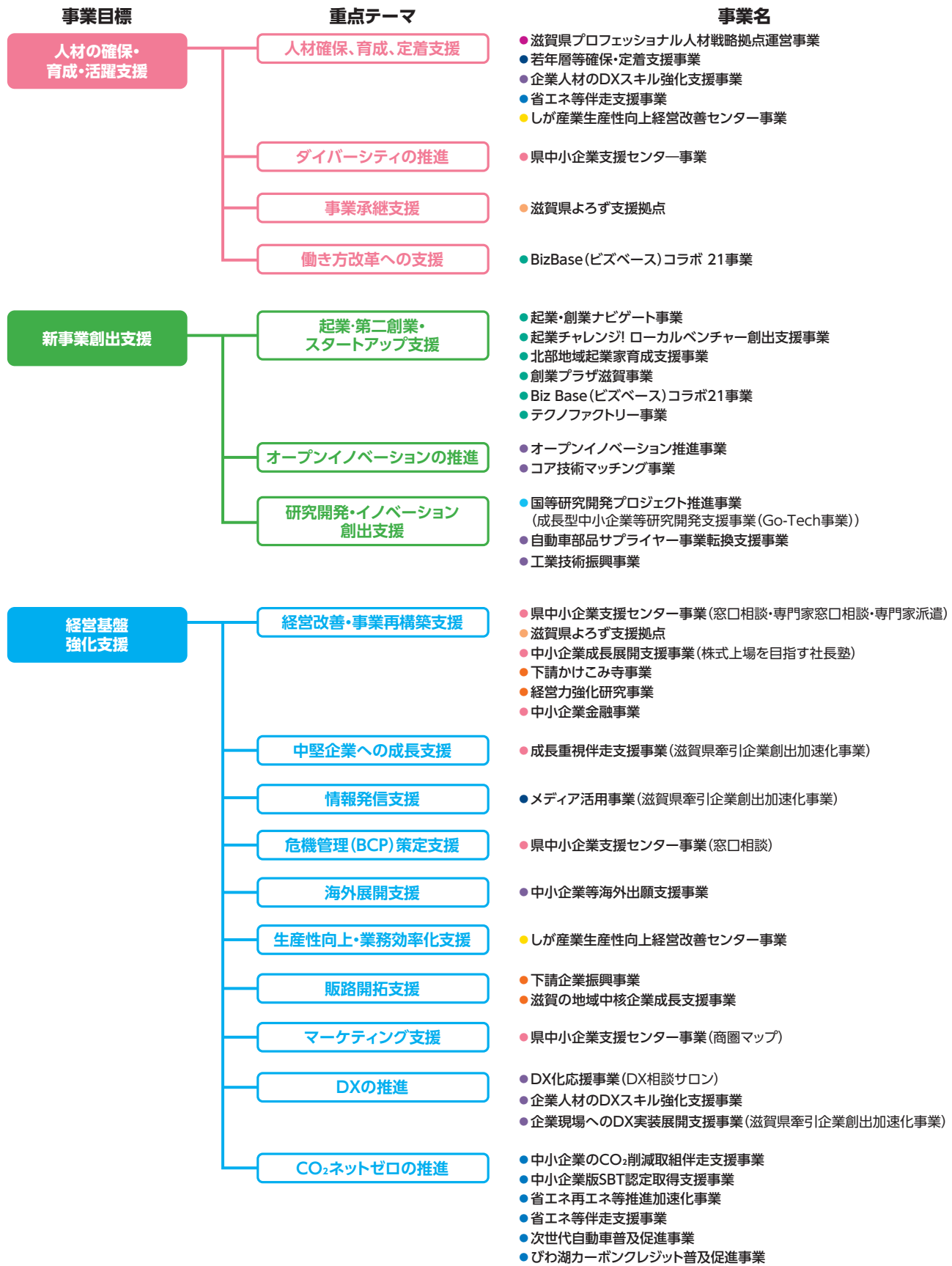
プラザは設立以来、中小企業の皆様に寄り添い、地域に密着した顔の見える支援を行って参りましたが、未来を見据え、国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の理念を念頭に、新たな時代に対応した「チャレンジに対する支援」を下の5つの視点で進めています。

プラザの強みである国、県や企業、大学、金融機関、産業支援機関などとのネットワークと、多様な経歴を有する職員や専門家などの人材をフルに活用し、これからは中小企業の元気を生み出す支援拠点として、「事業者の価値創造に共感し、共に成長する」姿の実現を目指し、「All Plaza」で業務に取り組んで参ります。

プラザの活動に皆様方の一層のご理解とご支援を賜りますとともに、プラザを積極的にご活用いただきますようお願い申し上げます。



(公財) 滋賀県産業支援プラザ 事業体系図



※上記事業のうち 2025 年度の主な事業の詳細を P4 ~ 11 で説明します。

● 総務課(代)	077-511-1410	● 創業支援課	077-511-1412	● 滋賀県よろず支援拠点	077-511-1425
● 情報企画課	077-511-1411	● イノベーション推進課	077-511-1414	● しが産業生産性向上経営改善センター	077-511-1423
● 販路開拓課	077-511-1413	● CO ₂ ネットゼロ支援課	077-511-1424	● 滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点	077-511-1419
● 経営相談室	077-511-1413	● プロジェクト管理室	077-511-1414		

人材の確保・育成・活躍支援

人材確保、育成、定着支援

滋賀県プロフェッショナル 人材戦略拠点運営事業



中小企業者の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、都市圏からのプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新を促すことで、「成長」実現を支援します。

・人材採用・活用(副業・兼業)サポート

複数の民間人材ビジネス事業者や人材紹介機関を介して、企業が求めるプロフェッショナル人材とのマッチングをサポートします。

・課題解決サポート

中小企業の現状や経営課題をヒアリングし、その課題解決に必要な人材のコンサルティングを実施します。

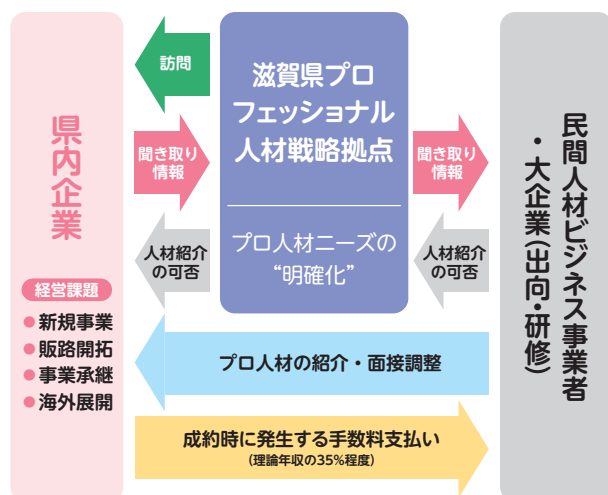
・総合的な経営相談

豊富な経験を有するマネージャー、サブマネージャーが、「人的資本経営」などを中心に総合的な経営相談を行います。

・北部サテライト

北部地域の振興に資する企業の支援に取り組みます。

プロフェッショナル人材事業のしくみ



new 若年層等確保・定着 支援事業



「経済的負担の軽減」「従業員の成長」の両面から、中小企業者の人材確保・育成を支援します。

奨学金返還支援補助金

対 象

県内の事業所に勤務する従業員への奨学金返済負担軽減支援制度を設けている中小企業等

補助対象

上記企業に勤め、次の要件を全て満たす正社員を雇用している企業
①満 35 歳未満
②受給した奨学金を本人が返済中であること
③県内の事業所に勤務していること

補助対象期間

対象者 1 人につき最大 5 年間

補助金額

補助率 1/2 上限 9 万円 / 年

スキルアップ支援補助金

内 容

従業員のスキルアップの取組に対し、手当として支給する費用の一部を補助

対象経費

A. 従業員のスキルアップに際し、企業が手当として負担した経費
B. 研修に参加する従業員の代替職員確保に掛かる賃金等の経費 (周辺職員の応援手当含む)

補助金額

1 社につき A,B 合計で最大 20 万円

※上記の補助金を受けた企業の人材確保等の取組を、県の企業情報サイト「WORKしが」等で紹介する予定です。

人手不足や人材育成、定着に関する経営課題に対応するため、中長期的な企業人材の育成・確保へのチャレンジを支援します。

ダイバーシティの推進

県中小企業
支援センター事業



ダイバーシティ(多様性)の企業経営への活用を促し、専門的な視点から助言します。
社員一人ひとりの個性を尊重して、働きやすい体制を整備するため、個別の課題に応じた専門家派遣等の活用により、「多様な人材を活かし、その能力を最大限に発揮できる機会」を提供します。

【課 題】

意識改革

価値観の相違

意思疎通

【ダイバーシティ経営】

多様な人材の活用
新しいアイデア
企業価値向上

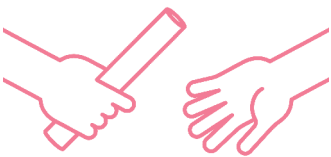
ダイバーシティを経営に取り入れるためのアプローチ
・窓口相談(無料)
・専門家による窓口相談(無料)
・専門家派遣(有料:企業負担1/3)

事業承継支援

滋賀県よろず支援拠点



円滑な事業承継や引継ぎを進めるために、必要に応じて滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターなどの専門機関等と連携して解決を図ります。
また、アトツギ人材の新たな事業計画策定などの支援を行います。



「人・組織」に関する幅広いチャレンジをワンストップで支援!

環境変化や企業の成長ステージに則した中長期的な「人・組織」への取組に対して、人材確保から事業承継まで幅広い企業のチャレンジを支援します。



NOW

確 保

育 成

定 着

活 躍



FUTURE

若年層等
確保定着支援

奨学金返還支援

経済的負担軽減

スキルアップ支援

自身の成長

滋賀県プロフェッショナル
人材戦略拠点

マッチング



滋賀県よろず支援拠点

事業承継支援

円滑な事業承継と引継ぎ

県中小企業支援センター

ダイバーシティ推進

課題に応じた専門家派遣

Biz Base(ビズベース)コラボ21

働き方改革支援

多様な職場環境を提供

企業の成長ステージに則した
「人・組織」の最適化を実現

新事業創出支援

起業・第二創業・スタートアップ支援

new 起業・創業ナビゲート事業



米原市にエリアインキュベーション・マネジャー (IM) を配置して、県東北部地域の起業家に対する創業を支援します。

北部地域起業家育成支援事業



県北部地域における起業・創業の潜在的ニーズを掘り起こすために、セミナーやチャレンジショップを実施して、起業家を育成・支援し、地域の活性化につなげます。

創業プラザ滋賀事業



企業ニーズに合わせ、インキュベーション・マネジャー (IM) による事業計画の作成支援等を通じて、起業・創業を支援します。

	施設・プラン名	席・室数	利用期間	利用料金 (税込)
創業 プラザ 滋賀	創業サロン (コワーキングタイプ)	10席	1年間 (延長可・最長2年間)	5,500円/月
	創業デスク (固定席型シェアオフィス)	8席	3年間 (延長可・最長5年間)	18,000円/月
	創業オフィス	20室	3年間 (延長可・最長5年間)	13,486円～ 72,585円/月



創業サロン



創業デスク

Biz Base (ビズベース) コラボ 21 事業



テレワークが可能なスペースとコワーキングスペースを設置し、働き方改革の対応や企業と起業家等の交流の場の提供により、新たなビジネスの創出を支援します。

利用者区分	月額契約 (税込)	日額契約 (税込)
法人会員(企業)	15,000円	—
個人会員	5,000円	800円
ビジター (同伴者:会員1名につき3名まで)	無料	800円



Biz Base コラボ21

テクノファクトリー事業



新製品の試作や製造技術の開発を行う企業向けの賃貸型工場「テクノファクトリー」を提供し、事業化や製品化に向けた事業展開を支援します。



滋賀県立テクノファクトリー

new 〈重点取組〉 起業チャレンジ!ローカルベンチャー創出支援事業



新たな価値の創造や地域活性化の創出に取り組み、事業成長を両立する「ローカルベンチャー」を支援し、県内のイノベーションの創出を促進します。

しが発
スタートアップ
企業の育成



関連テーマ(対象分野)

- ◆デジタル産業(AI・IoT、ロボット、半導体等)
- ◆輸送・交通産業(ローカルモビリティの推進等)
- ◆エネルギー産業(GXの推進、自然エネルギーの開発、CO₂ネットゼロ社会の実現等)
- ◆地域産業(サーキュラーエコノミーの推進、地域エコシステムの構築等)
- ◆医療・健康産業(ウェルビーイングやフェムテックの推進、子育て支援等)

補助率

補助額

1/2 以内

上限200万円

採択予定件数 10件

滋賀創業サポートネットワークによる支援

産業振興を実施する支援機関、教育機関、専門家等が連携して起業家を支援します。

企業価値向上への新たな発想や取組へのチャレンジを、企業の成長に応じて切れ目なく支援します。

オープンイノベーションの推進

オープンイノベーション推進事業



社会情勢の変化に柔軟に対応するため、「しがオープンイノベーションフォーラム」を基盤に、産学官金連携によるオープンイノベーションの取組を後押しし、中小企業の新事業創出と競争力強化を支援します。

しがオープンイノベーションフォーラム



研究体制の構築支援／外部資金の獲得支援

新事業創出、競争力強化

【フォーラム活動の一例】

- ①シンポジウム、セミナーの開催(出会いの場の提供)
- ②研究会活動(連携のきっかけづくり)
 - ・ものづくりIoT研究会
 - ・医療機器ビジネス研究会
 - ・異業種交流会
- ③コーディネーターによる伴走支援
(共同研究体の構築、外部資金獲得支援)
- ④展示会への出展支援(成果の発信)



オープンイノベーション推進シンポジウム

new

コア技術マッチング事業



企業の技術競争力の源泉である「コア技術(技術シーズ)」について、コーディネーターによるヒアリング等で顕在化・可視化します。コア技術は専用サイトで広く発信し、技術ニーズを求める企業との連携(マッチング)を目指します。

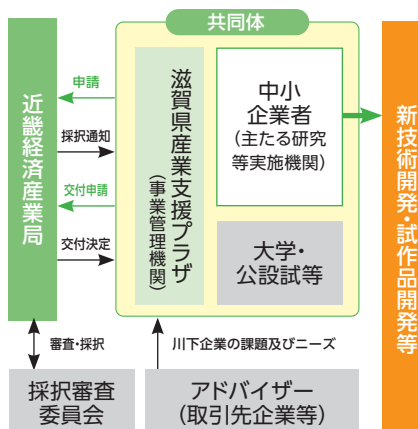
研究開発・イノベーション創出支援

国等研究開発プロジェクト推進事業



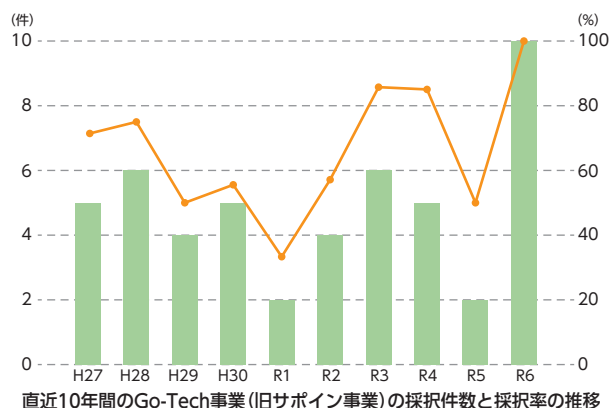
経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)をはじめ、国・県等の各種研究開発補助金の獲得や活用を支援します。

Go-Tech事業の概要図



申請スケジュール

- 1月 申請書の作成
- 2月 公募開始
- 4月 応募
- 6月 採択結果発表
- 7月 交付申請
- 8月 事業開始



直近10年間のGo-Tech事業(旧サポイン事業)の採択件数と採択率の推移

Go-Tech事業の申請までに、案件ごとに外部専門家を交えて研究テーマ内容のブラッシュアップ支援を行い、高い採択率を目指しています。

※参考:H27～R6の全国平均採択率は約40%

自動車部品サプライヤー事業 転換支援事業



CASE(Connected Automated Shared Electric)対応のモビリティへと自動車産業のサプライチェーンが大きく変わろうとする中、これまでサプライチェーンを支えた中小企業に対して、業界の変化に対応するための業態転換や事業の再構築に必要な啓発事業(セミナー開催)や相談事業(専門家派遣)等を行います。

経営基盤強化支援

経営改善・事業再構築支援

県中小企業支援センター事業 (窓口相談・専門家窓口相談・専門家派遣)

・窓口相談

豊富な実務経験を有する担当者が、経営課題や事業計画の相談に応じ、経営全般や技術など専門的な視点から助言します。(オンライン相談、メール相談も可能)



・専門家窓口相談

より専門的な経営課題に対して、プラザに登録する専門家が相談に応じます。(事前予約制)



・専門家派遣

経営・技術等の問題解決のため、経営、販売、労務、技術、特許、情報処理技術等の幅広い分野の専門家(約450人)が、企業の要請に応じて訪問し、診断や助言を行います。1企業あたり年間最大10回まで利用可能です。



相談時間(専門家謝金額)	相談者負担額(税込)
2時間(27,300円)	9,100円
3時間(31,800円)	10,600円
4時間(36,600円)	12,200円

滋賀県よろず支援拠点



専門的知識を有するコーディネーターが、経営改善計画策定へのアドバイス、資金繰り改善や事業再生などに関する支援を行います。

また、必要に応じて外部の専門機関と連携して対応します。

売上拡大や経営改善等の経営課題の解決に向けて、一歩踏み込んだ専門的な提案を行います。

困りごと 経営の「困った」に直面したときに

連絡 まずは電話かメール・FAXで相談予約を!

相談 ①聴く ②課題の発見 ③解決策の提案

支援 課題を解決、次なる取組へ(継続的なサポート)

中小企業成長展開支援事業 (株式上場を目指す社長塾)



長期的な視野に立ち、上場に向けた機運の醸成と関係機関とのネットワーク形成を進め、県経済を牽引する次の上場企業を輩出するため、「株式上場を目指す社長塾」で支援します。



株式上場を目指す社長塾

下請かけこみ寺事業



下請取引上のトラブルにきめ細やかに対応すると共に、トラブルを未然に防止するため、下請取引の適正化を推進します。

また、必要に応じて弁護士に無料で相談を行うことができます。

☎ 0120-418-618 (フリーダイヤル)



相談無料



秘密厳守



匿名相談可能

経営力強化研究事業



年間テーマを決めて県内外の先端技術等を有している企業等への訪問を行います。

見学の後は、グループ討議など会員企業間の交流を図り、経営や技術の向上を図ります。

会員対象	中小製造業等の代表者もしくは代表者に次ぐもの(原則)
企業数	40社程度
会費	15,000円



セミナー&質疑応答



グループディスカッション

産業構造の変化や競争環境の激化に対応するため、持続的な成長発展へ向けたさまざまな経営課題へのチャレンジを支援します。

情報発信支援

new **メディア活用事業**
(滋賀県牽引企業創出加速化事業)



企業の新たな取組や先進事例等を紹介する動画を作成し、マスメディア(TV)で放映します。また、作成した動画は、自社の販促活動等で活用いただくことにより企業価値向上を支援します。

内 容	企業の取組紹介
制作物	5分動画
放 映	びわ湖放送番組内
費 用	無料

※動画は放映後に自社で使用できます。
※プラザの各種事業を利用いただいた企業から選定します。

海外展開支援

中小企業等海外出願支援事業



知的財産権を戦略的に活用し、海外への事業展開等を計画している県内中小企業等に対し、海外への特許等の出願を支援します。

補助率	補助上限額
1/2以内	300万円以内(1企業) 150万円～30万円(1案件)

生産性向上・業務効率化支援

しが産業生産性向上
経営改善センター事業



生産性改革・改善を推進する「ものづくり人材」を育成し、生産性向上を支援するため、DX(IoT) 等を活用した講座を実施します。

- A. 経営者・幹部層向け講座 B. 現場管理者向け講座
C. 出前人材育成講座 D. 企業ものづくり診断

	対 象	実施回数	料金・負担金 (税込)
A	経営者・幹部	2日間(隔週)	22,000円/人
B	現場リーダー等	8日間(隔週)	88,000円/人
C	一般社員	3 時間× 3回(標準)	110,000円/社
D	中小企業	3回(標準)	26,400円/社

危機管理 (BCP) 策定支援

県中小企業支援センター事業
(窓口相談)



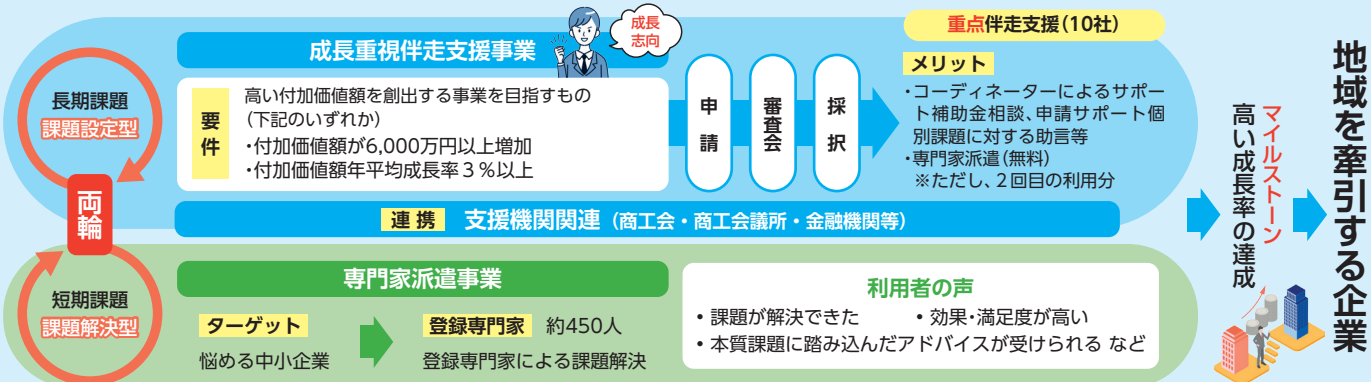
企業が生き抜くためには、従業員とその家族の生命や健康を守った上で事業を継続し、顧客の信用を守り、売上を維持する必要があります。事業と売上が確保できれば、従業員の雇用も守ることができると共に、地域経済の活力を上げることにつながるため、BCP策定について支援を行います。

中堅企業への成長支援

new **〈重点取組〉成長重視伴走支援事業(滋賀県牽引企業創出加速化事業)**



企業の成長(付加価値向上や成長率目標の達成)へ向けた取組に対し、セミナーや研究会、専門家派遣(無料)等を活用した伴走支援を商工会・商工会議所、金融機関等と連携して行います。



経営基盤強化支援

販路開拓支援

下請企業振興事業



経営環境や業況の把握、支援に必要な情報を収集するなど中小企業の現場の声を聞いて現状を把握すると共に、下請取引のあっせんや価格交渉に関するセミナーを開催します。

滋賀の地域中核企業成長支援事業



中小企業等の安定した経営を維持するため、受発注の確保や販路開拓につながるよう、県内外の発注を希望する企業と県内の受注を希望する企業とのマッチングを支援します。他の支援機関等と連携しながら、展示会や商談会を実施します。



商談会(草津市開催)



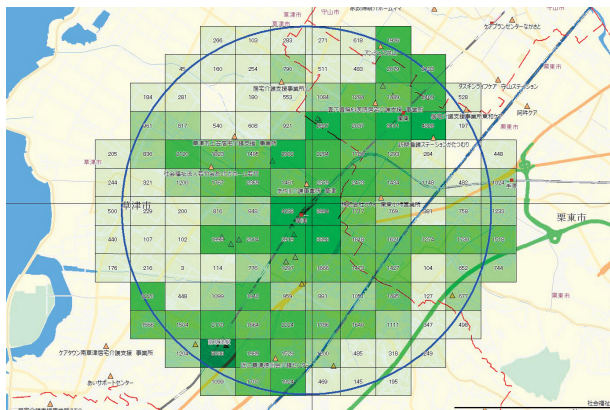
滋賀・三重・岐阜合同商談会

マーケティング支援

県中小企業支援センター事業(商圈マップ)



新規出店や販売戦略検討のため、既存店との競争環境の把握などに役立つ商圈情報を提供します。出店の際に必要な統計データや競合店情報を地図上に表示することで、戦略立案が容易になります。



商圈マップ

DXの推進

DX化応援事業(DX相談サロン)



「デジタル化やDXって何からすればいいの?」という悩みを地元のDX専門家に気軽に個別相談し、学習できる場「DX相談サロン」を提供します。サロンでは、他社のDX事例の紹介や、同じ悩みを持つ企業同士の情報交換、補助金を活用するためのアドバイスが受けられます。

年間4回程度、湖南や湖北エリアなど、さまざまなエリアで開催します。

企業人材のDXスキル強化支援事業



「社内DX人材」の育成と小規模な実践に必要な費用を「企業のDX推進補助金」として支援します。

また、DX先進事例の学びの場や、企業交流の場として「ものづくりIoT研究会」を運営します。

なお、過去に本補助金等を活用してDXに挑戦した参考事例をプラザHPIに掲載しています。

補助金名：企業のDX推進補助金

補助率	補助上限額
1/2以内	200万円

new 企業現場へのDX実装展開支援事業(滋賀県牽引企業創出加速化事業)



「社内DX人材」の育成と小規模なDXの実践により得られた知見とスキルを活用して、現場への本格的なDXの実装展開を行い、現場の生産性向上や自動化による働き方改革、デジタルを活用した新サービスの創出につながる取組に必要な費用を「企業現場へのDX実装展開支援補助金」として支援します。

補助金名：企業現場へのDX実装展開支援補助金

補助率	補助上限額
1/2以内	500万円



CO₂ネットゼロの推進

中小企業のCO₂削減取組 伴走支援事業



中長期的な視点で脱炭素経営に取り組む県内中小製造業を対象に、最新情報の提供から、CO₂排出量の見える化、削減計画の策定、運用・プロセス改善等の計画実行、評価までコーディネーターが伴走支援します。

new 中小企業版SBT認定取得 支援事業



パリ協定が求める水準と合致したCO₂削減目標の設定と計画的な実行を求めるSBT (Science Based Targets) 認定の申請費用を助成し、企業価値の向上を目指す事業者を支援します。

省エネ再エネ等推進加速化事業



省エネ診断から省エネ・再エネ設備の導入に対する支援までワンストップで実現します。

A. 省エネ診断

専門家が訪問し、エネルギーの使用状況を調査・分析して助言・提案します。

B. 省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金

省エネ・再エネ設備の更新および導入に対する補助を行います。

対 象	補助率	補助額
A.省エネ設備の更新および導入	1/3以内	上限100万円
B.再エネ設備の更新および導入	1/3以内	上限210万円

new

C. 促進区域内再エネ導入促進事業

県内市町が設定する「促進区域」において、再エネ設備を導入するための補助を行います。



※要件が省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金とは異なるため、プラザHPで確認ください。

対 象	補助率	補助額
太陽光発電システム(自家消費型) 蓄電池限定	—	上限500万円

省エネ等伴走支援事業



省エネ診断時の運用改善提案に対するPDCAを策定・フォローし、一過性に終わらない省エネへの取組をコーディネーターが伴走支援します。また、事例発表を通じて県内事業所のエネルギー担当者の底上げを図ります。

次世代自動車普及促進事業



次世代自動車(EV、PHV、FCV)や充電設備(普通・急速)の購入に対して補助を行います。

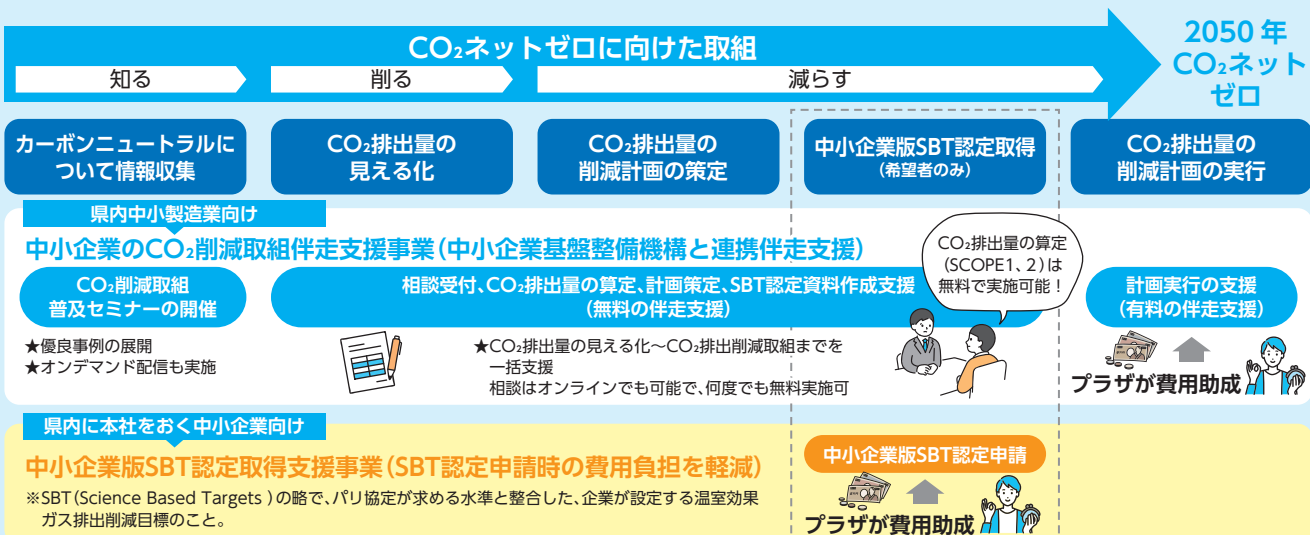
※国の制度との併用可

びわ湖カーボンクレジット 普及促進事業



省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金により導入されたLEDのCO₂削減部分についてクレジット化し、県のCO₂ネットゼロ普及活動に活用します。

プラザのCO₂削減取組支援





公益財団法人

滋賀県産業支援プラザ



(公財) 滋賀県産業支援プラザは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

〒520-0806 滋賀県大津市打出浜2-1 コラボしが21〈2階〉
TEL:077-511-1410(代表) FAX:077-511-1418(共通)



【URL】<https://www.shigaplaza.or.jp/>

※掲載内容は変更される場合もありますので、実際の利用にあたっては各課にお問い合わせください。



■ JR琵琶湖線(東海道線)「大津」駅より徒歩約20分、バス約7分、
「膳所」駅より徒歩約15分

■ 京阪電鉄「石場」駅より徒歩約3分(JR膳所駅、JR石山駅乗り換え)

令和7年(2025年)4月発行